



＜蠟梅(ロウバイ)一輪＞

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年後半は一連の台風・豪雨に悩まされた年でした。館山地域では大正12年の関東大地震以来の大規模な自然災害と言われております。

被災された方々の一日も早い復興をお祈りするとともに、会員諸兄のご健勝ご多幸を祈念申し上げます。

＜支部長 川村 巖＞

支部の活動概要

《12・1月活動実績》

12.21(土) 歴史研修支援(君津歴史同好会、佐野地区)
1. 8(水) 21空群司令年始表敬挨拶(3団体代表)
1.18(土) 館空会・支部役員合同交歓会(市内)
1.25(土) 1月支部役員会(コミセン)

《2・3月活動予定》

3. 4(水) 県隊友会後期支部長会議(千葉市民センター)
3.20(金) 館山市戦没者慰霊祭(鶴ヶ谷八幡宮)
3.28(土) 年度末支部役員会(コミセン)

「隊友会って何をやる団体なの？」 疑問に答える一助として

会員の中には、「隊友会が何をやってるのかさっぱり分からない」とか、他人から隊友会について聞かれた場合「答えようがない」とおっしゃる御仁がおられるようですが、たしかテレビや新聞に隊友会のニュースが載ることはごく稀なことです。隊友会に関しては、隊友会が定期的に会員に配付する機関紙「隊友」や県・支部の機関紙(〇〇だより等)が唯一の情報源であり、また実際に県、支部の諸行事等へ参加することにより、隊友会の事業活動の実態や意義を理解できるのです。

平成23年4月にスタートした新公益社団法人隊友会が掲げる事業活動の「四本の柱」を列举しますと、

- ①退職自衛隊員・戦没者の慰霊顕彰・援助
- ②防衛・防衛施策及び自衛隊諸業務に対する協力支援ならびに地域社会への寄与
- ③安全保障・防衛に関する調査研究及び政策提言
- ④会員の福祉厚生・相互補助、親睦及び予備自衛官への福祉支援事業ほか

県隊友会、支部段階になると、事業活動の範囲、次元、方法等は異なりますが、基本的には、「地域社会への寄与」と「自衛隊諸業務への協力支援」を重視することになります。

隊友会は純然たる「ボランティア団体」ではないのです。自衛隊出身OBで組織する団体であり、「自衛隊・隊員に対する支援」を最重視することに隊友会の意義があると思います。

最後に、多くの会員の関心が「福利厚生」や親睦にあることは当然ですが、毎年、「隊友」には会員の福利厚生を目的としたカラー刷りの「隊友会事業の紹介(保存版)」が掲載されておりますので、是非、目を通していただきたく希望致します。

＜川村記＞

レクイエム

12/1 武澤 忠雄会員ご逝去(享年79歳)
謹んで哀悼の意を表しご冥福をお祈り申し上げます。合掌。
＜支部会員一同＞

「館山支部だより」への投稿のお願い

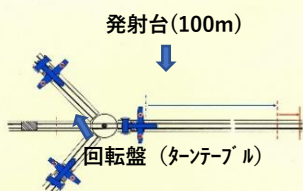
支部の機関紙として支部(役員会)と会員を結ぶコミュニケーション、意思疎通の手段として隔月発行・配付を続けておりますが、一方通行にならないよう会員の皆さんからの投稿を歓迎します。隊友会活動に限らず、提案、体験紹介、要望、苦情等々、形式にこだわることなく自由な投稿を！

＜支部事務局まで＞

令和2年度会費等の納入について

隊友会の会務運営上大切な資金源となる会費等納入の時期になりました。該当者(年会費または会運営協力費)には振込用紙を同封しましたので、3月末までの納入についてご理解ご協力をお願い致します。

＜支部事務局＞



＜発射台、回転盤のイラスト＞
格納壕から搬出した機体を数分間隔で発進させる仕組み



＜夷隅郡・行川の回転盤跡＞

随 想：香港の市民デモを支えるもの

このところイランを巡る情勢緊迫の陰で香港市民デモのニュースが途絶えていますが、デモの鎮静化にはまだほど遠いと思います。

昨年11月、米国が「香港人権・民主主義法案」を成立させ、香港の市民デモを支持する立場を表明するとともに中国政府の対香港施策の実態検証に乗り出しております。また暮れには「ウイグル人権法案」を可決して、中国国内でのウイグル人虐待問題を追及しようとしています。

中国が「内政干渉」として猛烈に米国に反発し、報復措置を講じようとしています。これらは内政干渉とか米国の「おせっかい」の問題ではなく、人道・人権上の見地から国際的に解決すべき性質のものだと思います。

評論家でも歴史家でもありませんが、香港の市民デモに焦点を当てて「何が彼らをここまでさせるのか」について考えてみることにします。

香港(ホンコン)の歴史を辿ると

18世紀初頭から英国が清国(現在の中国)への進出(植民地政策)を企図し、香港を拠点として貿易の拡大、商社・銀行の設立等、着々と経済基盤の拡大を進めておりましたが、清国がアヘン戦争(1842)で英国に屈し、日清戦争(1895)で日本に敗れて「眠れる獅子」となり、ロシア、オランダ、フランスなどの西欧列強から脅され、次第に植民地として領域を奪われていったのです。

この時期、英国は清国と条約を結んで香港を「租借地」として以後99年間(1898～1997年)にわたって統治することになり、この英国による統治が、香港の政治、経済、文化に及ぼした影響や、民主政治に対する市民の意識向上に果たした役割は大きいと思います。

また中国では戦後の混乱期に共産党に不信感を抱き、迫害を恐れた多くの中国人や、1989年(平成元年)に起こった天安門事件で本国を追われた多数の政治家や革命家などが、英国統治下の香港に逃れその保護を受けているのです。このように香港市民デモは、長い歴史的な背景とともに民主政治を希う多くの人々によって支え続けられていると思うのです。

中国政府の「一国二制度」の行き詰まり

99年間の租借期限が切れて1997年(平成9年)に香港が英国から中国に返還され、中国政府は以降50年間(1997～2047)の期限を設けて香港に対して「一国二制度」を掲げ、かなり「高度な自治」を認めております。しかしながら香港市民にとって、「一国二制度」の期限が切れる20年後の2047年(令和22年)以降がどうなるのか、まったく不透明であることに対する強い疑念を拭い去ることができないのです。

英国統治期間中に培われた民主政治に対する香港市民の欲求は、他からの圧力で容易に変わるようなものではないと思うのです。

昨年11月末に行われた香港の区議会議員選挙では、民主派が8割を占め圧勝しております。これに勇気付けられた香港市民デモが、親中派で固められた香港政府と対立しながらも今後さらに過激化の方向に進むであろうことは自然の成り行きだと思います。

香港とは歴史的な背景事情は異なりますが、「一国二制度」で中国政府と対立している台湾が、香港市民デモと区議選の圧勝に勇気付けられ、年明けに行われた台湾総統選では、統一を迫る中国政府に警戒感を示す女性の総統が再選され、米国との間で大量の武器・装備品の購入を取り交わすなど、「反中国」の姿勢を明確に表明しております。

このような香港、台湾の情勢を憂慮し、権威の失墜を恐れる中国政府が、圧力を強めるため警察力さらには軍隊を出動させ武力でもって押さえ込もうとするなど、「一国二制度」が有名無実化して「一国」になりつつあるのです。

中国の「内憂」・少数民族の問題

香港人はれっきとした中国人(漢民族・漢人)ですが、中国には人口の1割を占める沢山の「少数民族」がおり、現在五つの自治区に統合されて政府の配下に置かれています。冒頭で触れた「ウイグル人権法案」は、新疆ウイグル自治区で200万人ともいわれるウイグル人を中国政府が再教育と称して収容所に監禁、虐待を繰り返している状況を米国が察知してその実態調査に乗り出したものです。

少数民族の問題は、中国にとって頭の痛い、内憂には違いないのですが、日本の十数倍の面積を有する広大な自治区が、埋蔵資源の無尽の宝庫であることを考え合わせた場合、中国の魂胆が見えてくるような気がしてならないのです。これらの問題については特に関心を持っておりますので、折を見て述べさせてもらうことにします。

＜中国近現代史に関心を持つ会員(海)＞

「桜花43乙型(特攻機)」に託した人々の思い(後)

＜前号から続く＞ 搭乗員の養成と教育航空隊の発足

桜花43乙型特攻機の作戦運用を考える上で搭乗員の技量練度は極めて重要な要素である。海軍航空本部の内部資料によれば、昭和21年3月までに500名の搭乗員の養成所要が見積られており、終戦直前の7月に滋賀航空基地で教育航空隊(「第725練習航空隊」)が編成され訓練準備に着手した。すでに近くの比叡山山腹(標高850m)には、比叡山鉄道(ケーブルカー)を買収して発射訓練施設の建設が進められており、奇しくも終戦の日に竣工したが、まだ全般的な訓練体制の整備には至らず終戦を迎えた。

むすび(作戦運用構想)

「桜花43乙型特攻機」、このコンセプトの最も肝要な点は「どのようなシチュエーションで、どう運用しようとしたのか」ということに尽きるが、作戦運用に関する公式の文書・記録資料は皆無である。紙面スペースの関係上、以下に筆者が推測した「作戦運用構想」の骨子について述べる。関連文書等から読み取ることができた事項の中から、作戦運用の基本となる次の二点を挙げることができよう。○筑波から関東・東海・紀伊にかけて「8個基地群」の配備 ⇒「ゾーンディフェンス」の考え方に基づく運用 ○基地群の各基地ごとに指定された「発射方位(発射台の設置方向)」⇒進出エリア(進出方位及び進出距離)の局限これに加えて、

●原動機(ジェットエンジン)の信頼性と(期待できる)搭乗員の技量練度 ⇒桜花特攻の致命的な弱点・短所

●堅固な米軍の防空監視体制と強靱な対空戦闘・迎撃能力 ⇒大きな被攻撃リスク

という「如何ともしがたい彼我の状況(日本軍と米軍の戦力差)」と、戦場が「本土から離れた外地から本土に移る」ことを考え合わせた場合、悲惨な結果に終わった桜花11型特攻の戦訓に鑑み、本土決戦の起死回生の兵器として、「致命的な短所・弱点を抱えたまま、被攻撃のリスクに晒された状態」で死中に活を求める唯一の術(すべ)は、
「目標の限定(支援艦艇、上陸支援母艦等)」と「出撃エリア(方位・距離)の局限」、言い換えれば「出撃後、目標到達までの行動・飛行時間を徹底的に短かくすること」に尽きると考える。 ＜完＞

＜自称地域史探索マニア その26(後)＞